

「ブッシュの8年」をどうみるか

——新帝国主義へのUターンがもたらした諸矛盾——

藤 岡 惇

ジョージ・W・ブッシュは、2001年1月20日米国の第43代大統領に就任し、大統領の任期は連続2期に限るという米国憲法の規定にしたがい、2009年1月に辞任します。8年間にわたったブッシュ政権の施策をどう総括したらよいのでしょうか。¹⁾

1. 戦後の変化——むきだし帝国主義から修正帝国主義へ——

ブッシュ政権の8年間を総括する前提として、第二次大戦後の世界をどう捉えたらよいのかについて、私見を述べることから始めましょう。資本主義経済をむきだしのままに放置すると社会が崩壊するか、共産主義革命が到来するという体験をとうして、市場の暴走（恐慌）と国家の暴走（戦争）をともに規制しようとする運動が、支配層の一部を巻き込むかたちで盛り上がりました。

英国の経済学者ケインズの活動がその一例です。1920年代に投機マネーを国際的に野放しにしたため、未曾有の「バブル経済」が生まれ、大恐慌と戦争をもたらしたことを反省して、彼は、マネーの運動を国家によって管理し、実業と結びつけていく方策を考えました。彼は、次のように述べています。「私は、国と国の経済関係を増やそうとする人よりも減らそうとする人のほうに共感する。思想・知識・芸術・理解・旅と言ったものは、本質的に国境に縛られるべきものではないが、モノについては無理のない範囲で国産のものを使うべきだし、なによりも金融を国内にとどめるべきだ」と。

彼の提言を受けて、戦後、投機マネーを国家的に管理し、生産的な投資に導いていく施策が講じられるようになりました。日本の農地改革や財閥解体もその一環でしたし、米国の経済学者のバランとスウィージーは、戦後米国の大企業が金融資本支配から自立し、実業面で蘇っていく姿を活写しました。この種の大企業群が戦後の技術革新を主導し、経済の高度成長を支えたのです。欧州ほど徹底したものでなかったにせよ、米国でも1970年代までは、むき出し資本主義を修正資本主義に改造する動きが続いたのです。

国際関係の分野でも、植民地制度の崩壊、国際連合の形成、非同盟運動の出現をうけて、戦争の原則的禁止、領土獲得や賠償金の禁止、先制攻撃や復讐の禁止などが定められました。戦争の発動にたいして幾重にも拘束が加えられたのです。冷戦時の戦略もそうです。ソ連圏を軍事的に打倒する策をとるよりも、既存の勢力圏内に封じ込め、経済的・文化的に自壊させるという戦略をとったわけです。この動きを私は、19世紀的な「むきだし帝国主義」から「修正帝国主義」のシステムへの移行と捉えています³⁾。

2. 新帝国主義へのUターン

ソ連が崩壊し、「共産主義の脅威」が後退すると、再び資本と軍事の非情の論理が、安心して自らを貫くようになりました。ちょうどアラジンの魔法のランプから抜け出した悪魔のように、マネーの力と軍事力とは、規制による拘束を次々と脱ぎすて、地球規模で雄飛し、宇宙にベースを築き、人々の生活と地球環境を支配する。そんな時代がやってきたのです。

今から8年前に「儲かる帝国主義」（修正帝国主義では儲からない⁴⁾）を実践すべく、ネオコン（新保守主義者）と呼ばれるグループがブッシュ大統領をかつぎ、米国の実権を握りました⁵⁾。米国の単独覇権の確立をめざして、むきだし資本主義・新帝国主義へのUターンを彼らが試みた時期として、ブッシュ政権の8年間を捉えたいと思います。

冷戦の最大の戦利品とは、核の技術、宇宙支配の技術、情報通信の技術ですが、これらを組み合わせて新型戦争のシステムを作り上げると、米軍は無敵になり、米軍に歯向かうものをごく安いコストでたやすく退治することができる。「夢のような軍事力」を使って、中東の石油資源、中央アジアの天然ガス資源を米国が支配できるならば、成長著しい中国・インド・ヨーロッパもコントロールできるし、儲かる帝国主義を再建するという「夢」も実現できるだろうとネオコンの人々は考えたのです。

新型戦争のシステム——宇宙ベースのネットワーク中心型戦争

ネオコンたちが導入を考えた新型戦争システムとは何だったか。1990年代も後半になると、兵器システムを司る神経系統を担当する基地は、宇宙空間に配備されるようになりました。宇宙から戦局を睨み、戦争を指揮し、管理し、評価するものになったのです。ある「戦域」の戦争は、軍事専用インターネットを通じて地球全体の視点から評価される。その結果、地球上に展開されている米軍のなかで必要な戦力が選び出され、この戦域に集中投入されるようになりました。日本に駐留する米軍は、日本地域だけを担当するのではなく、地球全体に介入する軍隊に変貌したのも当然でした。米軍の戦力は、水平方向だけでなく垂直にも延びており、宇宙空間3.6万キロ上空の静止軌道に乗る通信衛星が深海の底に潜む原子力潜水艦と交信しています。これを軍事用語では宇宙ベースの「ネットワーク中心型戦争」(Network Centric Warfare, NCW)と呼んでいます。⁶⁾

単独で「先制攻撃」を行う19世紀型戦略へのUターン

戦争ルールの規制撤廃を行い、「経済的に引き合う」戦争を復活させる絶好の好機となったのが、2001年におこった9・11事件でした。この事件以降、テロリストや「ならず者国家」に核兵器が拡散したら、何をしでかすかわからない。したがってそのような動きが現れてきたら、ツボミの段階であっても、先制攻撃（より正確には「予防攻撃」と言った方がいいと思いますが）を行って、その

動きをつぶす。かつてブラジルの軍事政権は、浮浪児を犯罪予備軍とみなして射殺していったことがありましたが、国際関係の場面でも、怪しそうな国や集団がいると、相手が撃つ準備をしていなくても予防的に射殺していくという野蛮な19世紀的ルールに戻っていったわけです。核と宇宙と情報通信を舞台にして21世紀型軍事技術が展開する時代にあって、戦争ルールだけは19世紀に戻っていった——この壮大な時代錯誤を目撃して、世界は震えあがったのです。

核作戦態勢の三本柱の改訂

9・11事件の3ヵ月後の2001年12月に公表された「核作戦態勢の見直し」文書は、従来の核戦力の三本柱（ICBM、戦略爆撃機、潜水艦搭載ミサイルの3タイプ）の考え方を時代遅れになったとみなし、新型戦争を担いうる「能力ベース」という観点にたって、新しい核戦力の三本柱を打ち出しました。それによると「核および非核による攻撃能力」が第一の柱となり、従来の三本柱は第一の柱の内に組み込まれました。第二の柱は、「防衛」能力を向上させることです。敵ミサイルからの防衛と、ハッカーの攻撃からの電子空間の防衛が任務です。第三の柱は、「迅速な対応能力をもったインフラストラクチャー」の構築です。たとえば戦争になって軍事衛星が破壊されたとしても、24時間以内に新しい衛星を打ち上げる能力をつくっておく。テロリストが潜んでいるとわかったら、地球上のどこへでも1時間以内に即応攻撃できる能力を養っておく、「宇宙航空機」を使って即座に補給物質を運べる能力を開発しておく。次世代核兵器の開発・製造基盤も整えておく。このような電撃戦対応を可能にするインフラをつくる使命が第三の柱に格上げ⁷⁾されました。

これら新しい三本柱は、指揮・統制・諜報・計画といった機能をもつ情報基盤によって統合されます。情報基盤の中軸は宇宙に配置され、宇宙から地球にかけられた「情報の傘」が三本柱を統合する役割を与えられました。攻撃の「矛」と防衛の「盾」とを同時に兼ね備えた最強の軍艦のことを「イージス艦」と呼びますが、米軍が目指したのは、制宇宙権を背景にした戦争全体の「イージス化」だったのです。

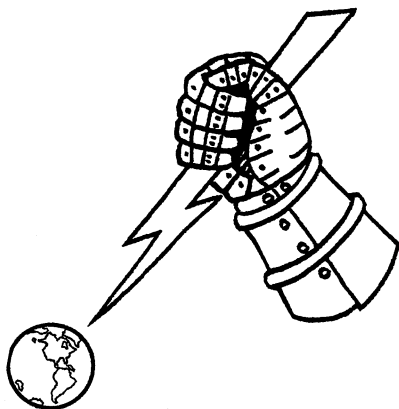
新型戦争を担うための軍組織の変更

これまでの核戦略の三本柱は修正され、宇宙ベースのネットワーク中心型戦争にみあった「新しい三本柱」に改訂されたことを紹介しましたが、この改訂にみあって、2002年10月に軍組織が変更されました。すなわち、第一の柱（攻撃型核戦力）を担当してきた戦略軍司令部は、第二の柱（ミサイル防衛・電子空間防衛）と情報基盤を担当してきた全米宇宙軍司令部と合併し、新生の「全米戦略軍司令部」が、ネブラスカ州オマハ近郊のオフアット空軍基地に設立されたのです。オフアット基地というのは、日本各地への無差別爆撃の首謀者カーティス・ルメイ将軍が戦後につくりあげた戦略空軍の司令部のあったところです。

全米戦略軍の新しい使命とは何か。米国が有する宇宙と核の覇権を活用して、①「ならず者国家」や「テロ組織」に攻撃命令が下ったときには、地球上のどこに隠れていようと、核兵器と非核兵器の両方を用いて、電撃的に攻撃する。②核大国にたいしては、冷戦期と同様に戦略核兵器をもちいて抑止する態勢を継続する。③ミサイル防衛網を構築し、ミサイルを用いた敵の反撃を封殺する。④これらの作戦を遂行するために必要な情報基盤を宇宙に設けるというもので⁸⁾す。

全米戦略軍司令部の新しい4つの任務のなかで、第一の任務（敵を電撃的に攻撃する）を担うために組織されたのが、「宇宙・地球規模攻撃部門司令部」で、長崎への原爆投下60周年の日に開設記念式典が行われました。イランの核施設への攻撃命令が出されたばあい、宇宙・地球規模攻撃部門司令部が先鋒を務めるでしょう。全米戦略軍のロゴマークをすこしディフォルメしたのが次の図です。宇宙から稲妻を握った鉄拳で地球を掌握しているイメージが明確に描かれています。まさに宇宙から伸びた「稲妻を握る」鉄腕が「矛」と「盾」を握って、イランの核施設、シリア・北朝鮮をにらんでいる。この鉄腕の「盾」にあたるところがミサイル防衛司令部であり、日本におかれたMD関連施設はその傘下にあることを忘れないでください。

戦略軍司令部というのは、核戦力と宇宙戦力と情報の戦力を束ねた、米軍の



なかでもっとも危険な存在となりました。ブッシュ政権は追い詰められると何をするか分かりません。地球上でもっとも危険な場所となったオマハに注目してほしいと思います。

ブッシュの新帝国主義路線の陥った矛盾(1)——イラク・中東の泥沼化

新帝国主義政策を推進したネオコンたちは、戦後の連合軍による日本占領と同じような事態になることを期待してイラクを攻撃・占領したのですが、見通しは大きくはずれました。イラク内で戦闘や宗派間の抗争で死亡したイラク人の正確なデータはありませんが、WHO（世界保健機構）の推定では15万人⁹⁾。65万人という推定データもあります。仮に後者だとすると、9・11事件の犠牲者数2700名の240倍となり、イラクでは5年の間、毎週1回の割合で9・11事件がおこったことになるのです¹⁰⁾。

ブッシュ時代に入って、軍事支出額は急増しています。電子誌の『トムデスパッチ』最新号に掲載されたチャルマーズ・ジョンソンさんの試算によると、08年の国防予算は4814億ドルですが、「テロとの戦い費用」「イラク・アフガン関連別枠戦費」等を含めると7665億ドル、それに軍人恩給や核兵器関連経費、過去の軍事費を賄った国債の利払いなどを含めたら、じつに1兆1000億ドル（121兆円）になるといいます。日本の国家予算の1.4倍の規模ですから驚きです。

ブッシュ政権は、イラク戦争は500億ドル程度の戦費で決着がつくと予想していたのですが、新型戦争システムは大変な金くい虫であることも判明しました。議会予算局の試算（07年10月24日）によると、01年から07年9月までに、対テロ戦争の直接戦費だけで、すでに6040億ドルとなっている。米国予算教書によると、09年9月までに、7978億ドルにのぼると予測されています¹¹⁾。

当初予想の16倍のお金を使っても、中東の石油資源を掌握できない。原油価

格は02年には1バレル20ドルを切っていたのに、バブル崩壊による投機資金の流入の影響もあり、90～100ドルにまで急騰する結果となりました。当初予想の16倍の戦費をかけても、油価の値上がりを阻止できないばかりか、5倍に騰貴¹²⁾させてしまった。そのために富がアラブの産油国やロシアに集まるという皮肉な結果となり、米国の財政と貿易の赤字を激増させ、ドル暴落の危機を招くことになったのです。

キッシンジャーなど4人の米政府の元高官たちが、再び「核兵器のない世界をめざす声明」を「ウォール・ストリート・ジャーナル」08年1月15日付に出しましたね。新型戦争システムを推進していくと、核兵器の拡散が続くだろう。とくにテロ集団に核兵器が渡ったら、自動車に核爆弾を乗せて、原子力発電所を自爆攻撃するだろう。スーツケースに核爆弾を入れて東京タワーの屋上で爆発させるかもしれない。ミサイル防衛では、このような自爆攻撃を防ぐことはできないのです。新型戦争システムを構築していくと、このような事態を招くという危機意識が元高官の声明にはにじみ出ていました。

3. むき出し資本主義・金融資本主義へのUターン

ブッシュ政権は戦争ルールの規制解除を試みただけでなく、ケインズの警告を無視して、修正資本主義の時代に設けていたマネーの運動への規制も次々に解除していきました。その結果、実業資本主義の時代から金融資本主義の時代に変わり、1920年代と酷似した状態となりました。外国為替の投機マネーでいえば、為替取引の総額は、1970年代初めまでは世界の輸出入の実需のせいぜい2倍ほどだったのですが、今日では国際取引の自由化のせいで実需の130倍にまで激増し、1日の取引額は3兆ドル、年間で700兆ドルになったといわれます。その結果、為替取引額に課税し、その税収を世界の貧困対策に使えという運動（いわゆるトービン税の導入を求める運動）が世界で広がることになりました。0.1%という低率の課税をしたばあい、課税で取引規模が半減したとしても、

3500億ドルもの税収があがる計算になります¹³⁾。

ブッシュの経済政策は、よく「新自由主義」だといいますが、「自由主義の新バージョン」という美名をブッシュに与えるのはまずい。19世紀の「自由放任主義」の時代原則にUターンしようと試みたわけですから、むしろ「新放任主義」と表現したほうがよいのではないか。「新放任主義」の経済政策が、不動産と株価のバブルを作り出し、史上最大規模に膨張させたあげくに、そのバブルが破裂しはじめたわけです。

金融資本の支配と格差社会化

金融資本主義の時代というのは、人間がマネーの動きに支配され、翻弄されるという資本主義の本質の露呈される時代です。ビッグビジネスの経営者というのは、他社よりも少しでも高い収益率を出すから資金運用を任せて欲しいと外国のファンドマネージャーや金融資本家に請け負う競争を展開する人たちになりました。彼ら経営陣は、0.1%でも高い額を提示して、資本運用の請負契約をとろうとします。金融資本家から請け負った収益率を下回る「成果」しか出せないと、責任を問われて首となるというつらい立場に経営陣は置かれます。コストを下げるためのターゲットの第一は人件費。労働組合があるところでは、なかなか労働時間の延長や賃下げを吞ますことができないので、アウトソーシングして、契約社員などを安く雇う。それでも不足だとなると、資本を中国の奥地にパッと移してしまう。もう一つはコストを地域社会や家族、動植物や大地に外部化することです。

たとえばフィリピンやインドに医療事務の計算や電話案内、翻訳実務の仕事をもっていく。そういう多国籍企業の事務労働のアウトソーシングも盛んにおこなわれるようになりました。そのためにアメリカ国内のホワイトカラーの仕事も奪われていったのです。

今日のファンド資本主義、金融資本主義の時代にあっては、フルコスト原理の大切さを説いては経営者の首が飛ぶだけ。コストの外部化競争を展開し、弱いところに犠牲を押しつけていかざるをえないのです¹⁴⁾。

全米戦略軍によって上（天空）から管理されたかたちで、経済のグローバル化が進むと、大多数の労働者は、労働条件の切り下げを競いあう「下向き競争」にまきこまれることが明らかになってきました。それはなぜか。①金融資本主義の台頭のおかげで、コスト切り下げ競争の先兵とならないかぎり、経営者自身が首になることはすでに述べましたが、そのほかにも②ソ連の解体、中国やインドの開放経済への移行によって、米国の多国籍企業が雇える労働者の数がこれまでの10億人から30億人に増えたこと、③途上国の農村部には、労働力の再生産コストを自給型農業や大家族制度に外部化できる「生計補充的」労働者が大量に残っていること、④IT革命のおかげで、労働者は機械と競争させられるようになったこと、⑤賃金、労働条件、環境基準が低下しないように規制してきた修正資本主義のしくみが撤廃されたことが大きかったように思います。そのため「贅沢ぜいたく言うと賃金の安い所に工場を移すぞ」と脅せば、国内の賃金も下げることができるし、労働条件・環境条件も下げさせることができる。そういう下向き競争に米国民もまきこまれるようになったのです。

ITバブルの破裂、住宅バブルとその崩壊へ

ITバブルの破裂で始まって住宅バブルの崩壊で終わる、それが株式市場の面からみたブッシュの8年間の総括だといってよいと思います。クリントン政権の時代を振り返ってみますと、NYダウ工業株平均は1992年平均の3284ドルから2000年平均の1万735ドルにまで3倍に膨らんでいます。その原動力は、冷戦期に軍事部門に封印してきた軍民両用技術の商業世界への開放への期待、とりわけIT革命への期待だったわけです。

ところがブッシュ政権が発足して1年がすぎた02年になると、IT関連の株価が暴落して、02年9月には8000ドル台を割り込みます。ITバブルが破裂したのです。その後、株価は03年平均で8994ドルに低迷し、04年平均で1万317ドルにもちなおし、06年平均で1万1409ドルまで回復をします¹⁵⁾。その株価もちなおしの原動力となったのが、不動産価格の急上昇だったのです。1997～2000年の住宅価格の上昇は年率で5～6%だったのですが、2000年末～06年末の間

は、年率8.9%のペースで値上がりし、絶対額で66.9%も上昇したと言われて¹⁶⁾います。それが07年になると、さしもの住宅価格も下落しはじめ、同年の夏にはサブプライム・ローン危機が表面化し、株価の崩落につながっていったわけです。

新帝国主義化の矛盾(2)——ドル暴落の危機

たしかに軍需産業に仕事をもってくれば雇用が増えるし、地域経済は繁栄する。しかし貴重な資源をこの分野に吸収するので、マクロ的な影響を考えると、在来の製造業や民需用の製造業の空洞化をいっそう激しくします。クリントン時代には、インターネット・宇宙産業など軍用技術の民間開放が米国のIT産業を発展させたのですが、ITバブルがはじけたものですから、余剰資金を不動産分野への投機に誘導するとともに、軍需産業を活性化させ、国内雇用を増やそうとしたのです。しかしその結果、国際競争力をもつ産業は、兵器産業、食糧、知的財産権、金融くらいしか残らなくなりました。

ドル安の背景にはアメリカの経常収支赤字があります。とくに貿易赤字は、クリントン時代は1000億ドルのレベルに留まっていたのですが、2001年から5年連続で史上最大の赤字の記録を更新し、06年には8566億ドル（GDP比で6.5%）に達しました。¹⁷⁾

こうした巨大な貿易赤字をファイナンスしつづけることは不可能です。米国の貿易収支赤字が続くとドルの大幅減価は不可避となります。なぜならドル安・ユーロ高の傾向がつづきますと、貿易黒字国がドル建てで外貨準備をしていると、虎の子の富を目減りさせるので、資産保全のためにもユーロの比率を高めざるをえない。タイやシンガポールは、外貨準備の3割から4割をユーロに移したとか、中国も07年4月からドルでの保有を少しずつ減らしているなどの報道を目にします。¹⁸⁾さらにいえば、「新放任主義」的な構造改革を押し付ける「ワシントン・コンセンサス」を拒否して、急速な経済成長を遂げつつあるBRICs 諸国、EU やアセアン・南米での地域経済協力の進展が、ドル覇権の「たそがれ」を生む背景になっているからです。

しかしこんごドルが暴落したとしても、米国には輸出競争力をもつ産業がほとんど消えてしまいましたから、輸出の増加にはあまり結びつかないでしょう。輸入品の価格だけは暴騰するので、インフレは進むが雇用は増えず、不況がつづくという「スタグフレーション」状態に落ち込むのではないかと思います。

4. 展 望

EU と ASEAN の経験に学ぶ

ローマ帝国の時代からそうですが、いかに優れた軍事技術をもってしても、軍事力だけで世界を支配することはできません。文化の力、経済の力、政治・外交の力がないと統治はできないにもかかわらず、アメリカのネオコンは、軍事力などハードパワーを軸にすれば統治できると考えてしまった。それが幻想だったことはイラク戦争の失敗で明白になりました。

軍縮が経済発展と結びついた貴重な先例として、注目すべきものが三つあります。第一は、いうまでもなく平和憲法をもつ日本の経験ですが、二つ目は EU の経験です。EU は、当時のレーガンの打ち出したミサイル防衛（SDI）の考え方に与しないで、外交の力で核ミサイルそのものを全廃する方向に転換しました。1987年の INF（中距離核戦力）全廃条約がその成果です。これがきっかけとなって、欧州では冷戦構造はなくなり、欧州における経済発展の道を切り開いたわけです。今世紀になっても EU は、イラク戦争反対、地球温暖化・環境政策でのイニシアチブ、ミレニアム開発目標のための金融の方策の開発、宇宙軍拡競争の抑制、宇宙兵器の配備反対といった点で、ブッシュ流の新帝国主義戦略とは一線を画する動きを強めています。¹⁹⁾

もう一点、東アジアには貴重な経験が生まれています。ベトナム戦争とイラク戦争という誤りは2度と繰り返させない、東アジア、さらにはユーラシア大陸を崩れぬ平和の地域にしようという目的をかかげて、着実に前進しつつあるアセアン（東南アジア諸国連合）諸国の歩みです。サイゴン陥落の1年後の

1976年に、ベトナム戦争の過ちを繰り返させないという目的をかかげて、アセアン諸国が、TAC（東南アジア友好協力条約）という「平和の共同体」条約を締結しました。そこでは、独立・主権の相互尊重、内政の不干渉、紛争の平和解決、武力の威嚇・行使の禁止、仮想敵をつくらないという原則が定められました。ベトナム戦争の悲劇をもたらした元凶たる敵を求める軍事同盟の思考と絶縁したもので、バンドン会議の宣言や国連憲章、さらに日本国憲法9条1項と酷似した内容が盛り込まれています。

ソ連崩壊後の1995年になると、アセアン諸国は率先して「東南アジア非核地帯条約」を締結し、東南アジアを核兵器のない地帯にしてしまいます。そのうえで98年には帝国主義の犠牲となった共通の歴史をもつ域外のアジア諸国——日中韓、インドなどにTACへの加盟を呼びかけます。大量加盟の引き金となり、ユーラシア大陸全域に広がる転機となったのが、03年3月に米英が始めたイラクへの先制攻撃型侵略戦争でした。同年10月にイラク戦争の衝撃下、諸文明融合の島として有名なバリ島においてアセアン首脳会議が第2次協和宣言を発し、ユーラシア諸国にTACへの加盟を改めて促します²⁰⁾。これをうけて、まず中国とインドが加盟し、04年にはパキスタン、韓国、ロシアが加盟します。日本のばあい、軍事同盟を結んでいる米国への気兼ねから加盟拒否の姿勢をとっていたのですが、アセアン諸国からの強い説得をうけて、04年にしぶしぶ加盟します。

アセアン諸国は、欧州連合諸国とも「平和の共同体」構築にむけた対話を行い、04年10月、ハノイで開いたアセアン+3カ国（中国・韓国・日本）と欧州連合との対話の会合——ASEM（アジア・欧州会合）第5回首脳会議では、ブッシュのむきだし帝国主義路線とは一線を画する「諸文化と諸文明の対話にかんするASEM宣言」に署名します。06年6月には中国とロシア、中央アジア4カ国でつくる上海協力機構（SCO）も、ブッシュ路線を批判する宣言を発表しています。このような経緯をふまえ、07年にフランスが加盟し、TACは37億人の「平和の共同体」に発展しました。08年にはEU全体も加盟申請する予定だといわれます²¹⁾。

07年12月に再びバリ島で地球温暖化防止の COP 13 が開かれましたが、この会議でも TAC と EU が、地球温暖化防止の線で結束し、米国・日本の孤立が際立ちました。このような経緯が、最近のドル下落、ユーロの信用力の向上の隠された背景となっているのです。

このように考えてくると、ブッシュの新型戦争システムが対抗しようとしている本当の相手が浮かび上がってきます。アメリカの軍事優先主義、一国覇権主義のむきだし帝国主義を拒否し、「敵を求める軍事同盟」という19世紀型思想と絶縁しようとしている TAC に体现された思想が、それではないでしょうか。アジア太平洋戦争と原爆投下の惨劇の中で生まれた日本国憲法九条の生命力は、ベトナム戦争の惨劇とイラク・アフガン戦争の泥沼化の試練をへるなかで鍛えられ、TAC という姿をとって蘇りつつある。このアセアンと EU の歩みを北東アジア方面に波及させていく方策を構想したいと思います。

クオ・ヴァ・ディス——米国はどこに向かうのか

最後に本稿の叙述をふまえて、将来を展望してみたいと思います。クオ・ヴァ・ディス——「アメリカさん、御身はどこに向かおうとしているのですか」という問題です。米国南部の公民権運動のシンクタンクとなったハイランダー民衆学校の祖のマイルズ・ホートンが述べていたように、²²⁾この問いに答える能力をもっているのは、講壇の教師ではありません。日々真面目に生きている民衆だけです。

しかしここまでは確実に言えそうです。冷戦勝利の余勢を駆って、最新鋭の軍事力をもつれば、「もう一つの世界＝儲かる帝国主義の実現は可能だ」とネオコンたちは考え、実行に移した。「もう一つの世界は可能だ」というのは、世界社会フォーラム運動の有名なスローガンです。インドのムンバイで開かれた第5回世界社会フォーラムの開会式で、アルンダッティ・ロイさんが見事に看破したように、ネオコンたちは、同じスローガンを掲げていますが、しかしバクトルは逆を向いています。²³⁾世界を19世紀のスタイルに改造しようと試みたのが、ブッシュ政権の8年間だったわけです。

しかしいかに高度な技術を動員しても、21世紀の世界に19世紀的原理を復活させることは至難であることが判明し、イラク戦争の泥沼化とドル暴落の危機というかたちで^{さんたん}惨憺たる失敗に終わりつつある。大統領選挙での民主党候補選
びでバラク・オバマ候補が優勢に転じていますが、その底流には、逆向きの変
化、21世紀の世界を生き抜くには、やはり21世紀的原理を創造するほかないと
いう民衆の声の広がりがあるように思います。この変化を求める声をどれだけ
広げ、どれだけ確固としたものにしていけるのか、21世紀的原理にもとづく社
会とは何か、どう創ったらよいかという問題にどれほど迫ることができるの
か。答えは、この一点にかかっていると思います。

注

- 1) 関連して、拙稿「ブッシュ再選が示すもの——米国の大統領選挙結果を考え
る」『立命館経済学』53-5・6号、2005年3月も参照。
- 2) ポール・バラン、ポール・スウィージー『独占資本』邦訳岩波書店、1980年。
- 3) David Harvey, *The New Imperialism*, 2003 [デヴィッド・ハーヴェイ（本橋哲
也訳）『ニュー・インペリアルイズム』2005年、青木書店]も、ほぼ私と同一の提
え方をしている。同翻訳書、55-66ページ参照。
- 4) 修正帝国主義では儲からない理由は、藤岡惇『グローバリゼーションと戦争』
2004年、青木書店、第3章、およびポール・ポースト（山形浩生訳）『戦争の経
済学』2007年、バジリコ株式会社を参照。
- 5) ネオコンの政治的立場の解説は、ローレンス・カプランほか（岡本豊訳）『ネ
オコンの真実——イラク戦争から世界制覇まで』2003年、ポプラ社を参照。
- 6) 詳細は、江畑謙介『情報と戦争』2006年、NTT出版、23-56ページ。『日本経
済新聞』2007年1月20日付け。
- 7) 梅林宏道「グローバル・ストライク」『核兵器・核実験モニター』249・250号、
06年1月。
- 8) 藤岡 惇「MDと宇宙軍拡」『世界』岩波書店、2007年4月号、176ページ。
- 9) 『朝日新聞』2008年1月10日夕刊。
- 10) 坂口 明「ブッシュ米政権の北東アジア政策の新展開」『前衛』2007年1月号、
58ページ。
- 11) 『朝日新聞』2007年2月6日付け記事。
- 12) 水野和夫氏へのインタビュー記事『朝日新聞』2008年2月4日付け。

- 13) ブリュノ ジュタン（和仁道郎，金子文夫 訳）『トービン税入門』2006年，社会評論社，を参照。
- 14) 詳細は，大塚秀之『格差国家アメリカ』2007年，大月書店を参照。
- 15) 『アメリカ経済白書』エコノミスト増刊，2007年5月21日号，214ページ。
- 16) 岡野進『エコノミスト』07年5月21日号を参照。
- 17) 『日本経済新聞』07年3月15日付け。
- 18) 『朝日新聞』2007年3月28日付け。『日本経済新聞』2007年11月23日付け記事などを参照。
- 19) 岡部直明「いまなぜ『欧州の時代』か」『日本経済新聞』2007年6月25日。
- 20) 『赤旗』2003年10月8日付け。
- 21) 三浦一夫・堀中浩「対談・世界のなかのアジアの変化」『経済』2008年2月号を参照。
- 22) 藤岡 惇『サンベルト米国南部』1993年，青木書店，218-226ページ。
- 23) 藤岡 惇「ムンバイで元気をもらった——第4回世界社会フォーラムに参加して」『経済』2004年4月号参照。藤岡 惇「帝国にどう抵抗し，市民的公共圏を拡大するか」『社会文化研究』第7号，2004年，58-65ページ。